

平成23年度当初予算案について

H23. 2. 7

1 予算編成の基本的姿勢

- ① 平成23年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算を編成した。すなわち、新規に着手する政策判断を要する事業については、年度当初から早急な対応が必要なものを除いて原則として補正予算編成時に検討することとした。
- ② 平成23年度の地方財政計画においては、前年同額程度の一般財源総額が確保されることとなり、地方税、地方譲与税が伸びる一方、地方交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」については減額となった。また、未だ地方交付税の財源不足を臨時財政対策債により補てんする状況は解消されず、さらに、新設される「地域自主戦略交付金」（一括交付金）の制度設計が不透明であること、「子ども手当」の一部地方負担が継続されたことなど、地方財政をとりまく状況は不安定である。
- ③ 本県においては、一般財源として県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額が概ね前年度当初予算並みに見込まれる一方、歳出では公債費負担が引き続き高水準にあるほか、社会保障費など削減が困難な経費が増加傾向にあるなど、厳しい状況の中での予算編成となった。
- ④ このような制約下かつ骨格予算編成であっても、豪雪被害対策や鳥インフルエンザ発生防止対策など平成22年度2月補正予算を含めて緊急かつ継続的な実施が必要な事業や、引き続き厳しい状況が続いている県内の経済情勢に対応した雇用対策及び産業振興施策、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた福祉施策、子育て王国ととりの実現に向けた取り組み、学力向上の推進や鳥取環境大学の公立大学法人化をはじめとした教育環境の充実など、年度当初から重点分野として取り組むべき事業については、積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 公共事業については、一括交付金の配分額や充当可能事業の内訳など制度の詳細が明らかにならなかったため、現時点の情報で見込まれる範囲内での予算計上に留め、公共事業全体の規模については補正予算時に改めて検討することとしたが、現下の厳しい経済情勢等に配慮し、単県事業については積極的に予算計上した。
- ⑥ 予算編成にあたっては、決算審査特別委員会からの指摘事項や、本県独自に行った「事業棚卸し」の結果等も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、今回から導入した「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して施策内容を練り上げる一方、予算編成作業の省力化に取り組んだ。

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3, 223億円（前年度 3, 345億円、▲122億円、▲3.7%）

※主な増減要因

県立学校耐震化推進事業：29億円（+27億円）、単県公共：78億円（+17億円）、障がい者施設等整備費事業：15億円（+9億円）、県庁舎耐震補強整備事業：14億円（+6億円）、鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業：12億円（+5億円）、後期高齢者医療制度財政支援事業：73億円（+3億円）、小児医療費助成事業：7億円（+3億円）、障害者自立支援給付費（介護給付費等）：22億円（+3億円）、補助公共（直轄事業負担金含む）：286億円（▲151億円）、公債費：580億円（▲20億円）、米子工業高等学校改築事業：2億円（▲19億円）、強い農業づくり交付金：4億円（▲6億円）、扶助費：12億円（▲5億円）

○歳入

県税収入	425億円	(前年度 416億円、+ 9億円、+ 2.3%)
地方法人特別譲与税	72億円	(前年度 60億円、+ 12億円、+ 20.9%)
地方交付税	1,286億円	(前年度 1,144億円、+ 142億円、+ 12.4%)
(※肉付け予算財源として一部留保)		
県債	501億円	(前年度 715億円、▲ 214億円、▲ 29.9%)
(臨時財政対策債)	324億円	(前年度 479億円、▲ 155億円、▲ 32.4%)
(臨時財政対策債除き)	177億円	(前年度 236億円、▲ 59億円、▲ 24.9%)

※地方交付税+臨時財政対策債

1,610億円 (前年度 1,623億円、▲ 13億円、▲ 0.8%)

※県税+地方交付税+臨時財政対策債

2,035億円 (前年度 2,039億円、▲ 4億円、▲ 0.2%)

(参考)・・・三位一体改革以前との比較

(単位：億円)

区 分	H15年度 決算	H22年度 当初予算	H23年度 当初予算	比 較	
	①	②	③	③-②	③-①
地方交付税+臨時財政対策債	1,738	1,623	1,610	▲13	▲128
県 税	477	416	425	+9	▲52
地方法人特別譲与税	0	60	72	+12	+72
国庫補助金(税源移譲分)	126	0	0	0	▲126
合 計	2,341	2,099	2,107	+8	▲234

○歳出

ア 一般事業 …… 2,811億円 (前年度 2,800億円、+11億円、+0.4%)

- ① 米子工業高等学校改築事業は本体工事がほぼ完了したため19億円減、強い農業づくり交付金は国予算枠の減少等に伴い6億円減、扶助費(生活保護費)は福祉事務所の町村移管に伴い5億円減となった。
- ② 後期高齢者医療制度に係る負担金や障害者自立支援給付費がそれぞれ3億円増となるなど、社会保障関係の経費の増加傾向が続いているほか、対象を中学生まで拡大した小児医療費助成についても3億円増となった。また、県立学校耐震化推進事業が27億円増、県庁舎耐震補強整備事業が6億円増など継続中のハード事業費が増となった。なお、公債費については20億円の減となったものの、依然として歳出予算の2割近くを占めており、引き続き高水準にある。
- ③ 「事業棚卸し」をはじめとする事務・事業の見直し等により経費削減を図るとともに、骨格予算にあっても、豪雪被害対策や鳥インフルエンザ発生防止対策など継続的な実施が必要な事業や、経済・雇用対策、福祉・教育分野など年度当初から重点分野として取り組むべき施策については、積極的に盛り込んだ。

イ 公共事業 …… 412億円 (前年度 545億円、▲133億円、▲24.5%)

(直轄事業負担金除き 348億円 (前年度 457億円、▲109億円、▲23.9%))

(参考：地方財政計画の投資的経費▲5.1%、国の公共事業予算(一括交付金化の影響除く)▲5.1%)

- ① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。
- ② 骨格予算であることから、原則として継続事業から計上したが、地域高規格道路の整備など早急に取り組むが必要な事業については、新規事業であっても計上した。(倉吉関金道路等)
- ③ 現下の厳しい経済情勢等に配慮し、単県事業については積極的に計上した。(対前年度17億円の増)
- ④ 一括交付金については、配分額や充当可能事業の内訳など制度の詳細が明らかにならなかったため、現時点の情報で見込まれる範囲内での計上に留めた。

3 変動率の推移

(単位：%)

年 度	17	18	19*	20	21	22	23
本県当初予算	▲3.7	▲5.5	▲4.8	▲5.3	0.3	▲1.3	▲3.7
地方財政計画	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5
国の予算	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1

注) *印の年度の本県当初予算は肉付け後

4 主な内訳

(単位：百万円、%)

区 分		H23年度	H22年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		322,262	334,476	▲ 12,214	▲ 3.7
歳 入	県 税	42,508	41,568	+ 940	+ 2.3
	地方交付税	128,569	114,353	+ 14,216	+ 12.4
	県 債	50,147	71,545	▲ 21,398	▲ 29.9
	臨時財政対策債	32,433	47,964	▲ 15,531	▲ 32.4
	臨時財政対策債除き	17,714	23,581	▲ 5,867	▲ 24.9
<再掲>地方交付税+臨時財政対策債		161,002	162,317	▲ 1,315	▲ 0.8
歳 出	一般事業	281,117	279,960	+ 1,157	+ 0.4
	うち公債費	57,958	59,969	▲ 2,011	▲ 3.4
	公共事業	41,145	54,516	▲ 13,371	▲ 24.5
	直轄事業負担金除き	34,807	45,734	▲ 10,927	▲ 23.9

5 基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	H23年度	H22年度
財政調整基金	0	0
減債基金	5,500	3,800
県立公共施設等建設基金	0	200
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400
大規模事業基金	0	0
計	6,900	5,400